

平成27年度における介護保険事業の概況

割合・概数等四捨五入を用いている数値については合計数値等の内訳に差が生じている場合がある。

1 一般状況

第1号被保険者数

平成27年度末現在の第1号被保険者数は、237,881人で前年度末に比べて4,802人の増となっている(表1)。また、第1号被保険者の内訳の年齢別では、後期高齢者の割合が50.9%と前年度と同じ(2,374人増)割合となっている(図1)。

保険料の所得段階別では、第1段階の人数割合が18.0%と最も多く、第4段階の16.5%が次に多くなっている。(図2)。

表1 第1号被保険者数(年度末現在)

年度	総人口	介護保険 第1号被保険者数						対総人口比
		65～74歳		75歳～		合計		
		人	前年度比	人	前年度比	人	前年度比	
23	869,032	100,606	101.1	113,711	101.6	214,317	101.4	24.7
24	863,347	105,380	104.7	115,957	102.0	221,337	103.3	25.6
25	857,423	110,272	104.6	117,091	101.0	227,363	102.7	26.5
26	851,205	114,372	103.7	118,707	101.4	233,079	102.5	27.4
27	845,706	116,800	102.1	121,081	102.0	237,881	102.1	28.1

総人口は、高齢者福祉基礎調査(対象年度の翌年度4月1日現在)による。

図1 第1号被保険者数の年齢別内訳(前期高齢者数と後期高齢者数)

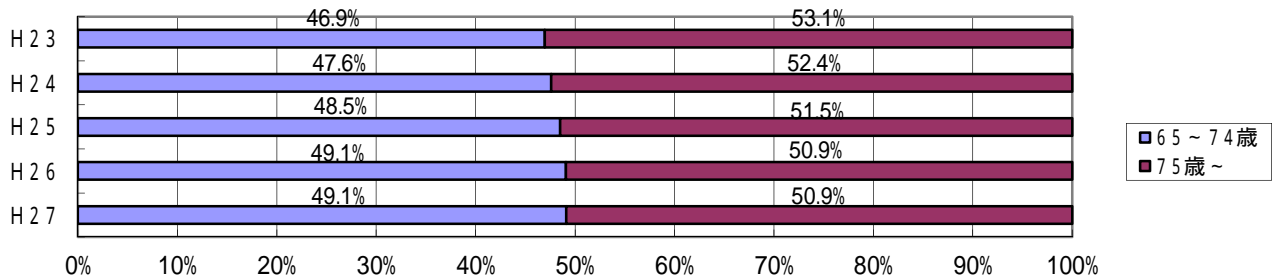
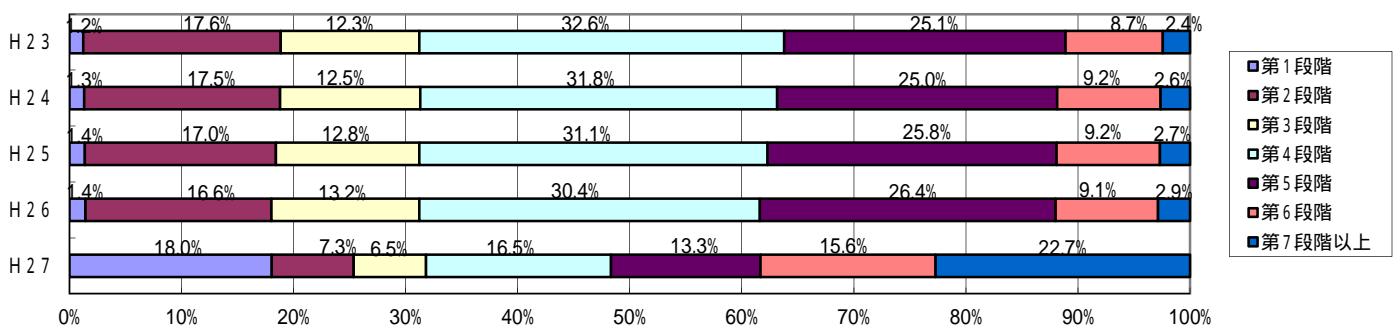


図2 第1号被保険者数の所得段階別内訳(第1段階～第7段階以上)

原則6段階だが市町村の必要に応じて第7段階以上を設定することができる。



H27より所得段階の見直しあり。

要介護(要支援)認定者数

要介護(要支援)認定者数(以下「認定者数」という。)は37,748人で、うち第1号被保険者は36,970人、第2号被保険者は778人となっている(表2)。第1号被保険者認定者数の第1号被保険者数に対する割合(以下「認定率」という。)は15.5%と前年度に比べて0.2%の減となっている。国と比較すると、例年、本県の認定率が約2%低い傾向となっている(図3)。

また、年齢別では75歳以上の後期高齢者の割合が8割を超えており、なお増加傾向にある(図4)。

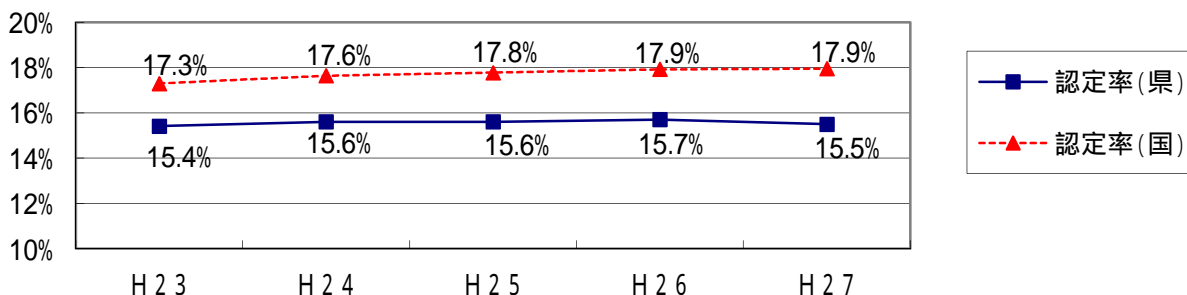
認定者数を要介護度別で見ると、いわゆる軽度者である要支援1・要支援2・要介護1が33.7%を占めている(図5)。

なお、認定率を市町村ごとにみると、最も認定率が高い小菅村の19.9%から最も低い山中湖村の10.1%まで大きな差がある(図6)。

表2 認定者数(年度末現在)

年度	第1号被保険者		第2号被保険者		合計		認定率
		前年度比		前年度比		前年度比	
		%	人	%	人	%	%
23	33,029	103.6	930	99.6	33,959	103.5	15.4
24	34,479	104.4	873	93.9	35,352	104.1	15.6
25	35,458	102.8	828	94.8	36,286	102.6	15.6
26	36,657	103.4	800	96.6	37,457	103.2	15.7
27	36,970	100.9	778	97.3	37,748	100.8	15.5

図3 認定率の推移



$$\text{認定率} = (\text{第1号被保険者認定者数}) / (\text{第1号被保険者数})$$

図4 認定者数の年齢別内訳

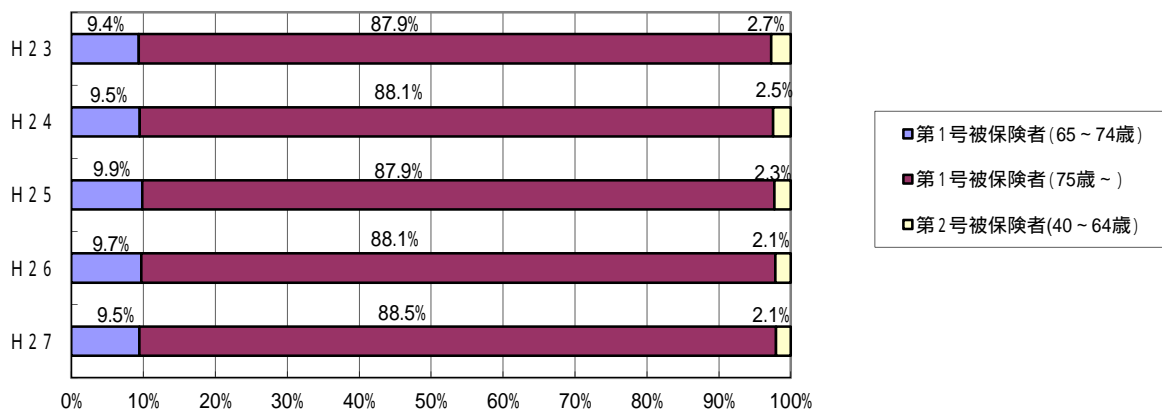


図5 認定者数の要介護度別内訳(要支援1～要介護5)

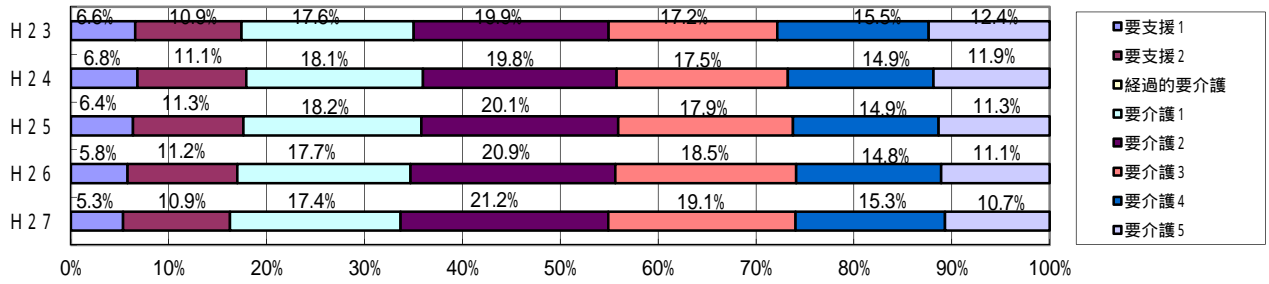
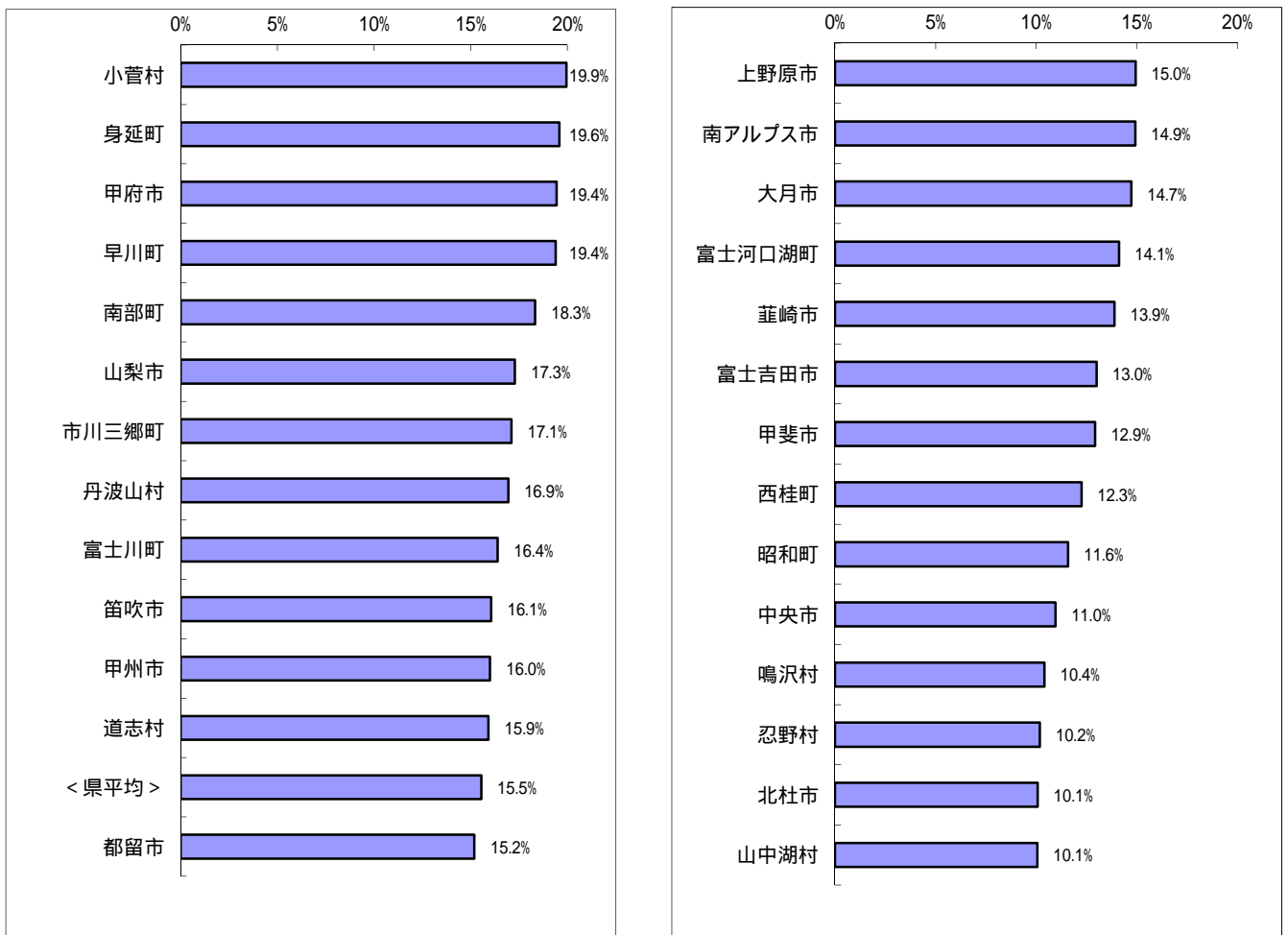


図6 市町村別認定率



受給者数 (各サービス月月末における受給者数の累計)

平成27年度中に介護保険サービス(居宅サービス・地域密着型サービス・施設サービス)を利用した受給者数(月毎の合計)は延べ408,016人で、3.2%の増となっている(表3)。また、全体の約7割は居宅サービスの受給者が占めている(図7)。

要介護度別の割合をみると、居宅サービスでは要介護1、2が高く、地域密着型サービスでは要介護3、4が高く、施設サービスでは要介護4、5の割合が高くなっている。(図8 図9 図10)

なお、全体に占める居宅サービス受給者数の割合を市町村ごとにみると、最も割合の高い甲斐市の78.0%から最も低い早川町の40.5%まで大きな差がある(図11)。

表3 受給者数(年度累計・・・サービス利用月は平成27年3月～平成28年2月)

年度	居宅サービス		地域密着型サービス		施設サービス		合計		居宅サービスの割合
	人	前年度比	人	前年度比	人	前年度比	人	前年度比	
23	254,793	104.1	20,508	110.4	77,310	100.8	352,611	103.7	72.3
24	265,921	104.4	25,493	124.3	77,782	100.6	369,196	104.7	72.0
25	281,668	105.9	27,441	107.6	79,043	101.6	388,152	105.1	72.6
26	287,607	102.1	29,853	108.8	77,976	98.7	395,436	101.9	72.7
27	295,786	102.8	33,958	113.8	78,272	100.4	408,016	103.2	72.5

図7 受給者数のサービス別内訳(居宅サービス、地域密着型サービス及び施設サービス)

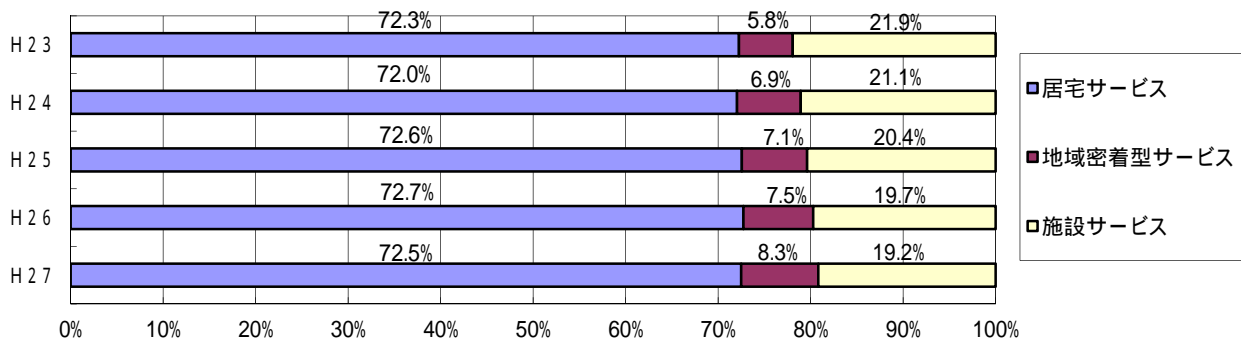


図8 受給者数の要介護度別内訳(居宅サービス)

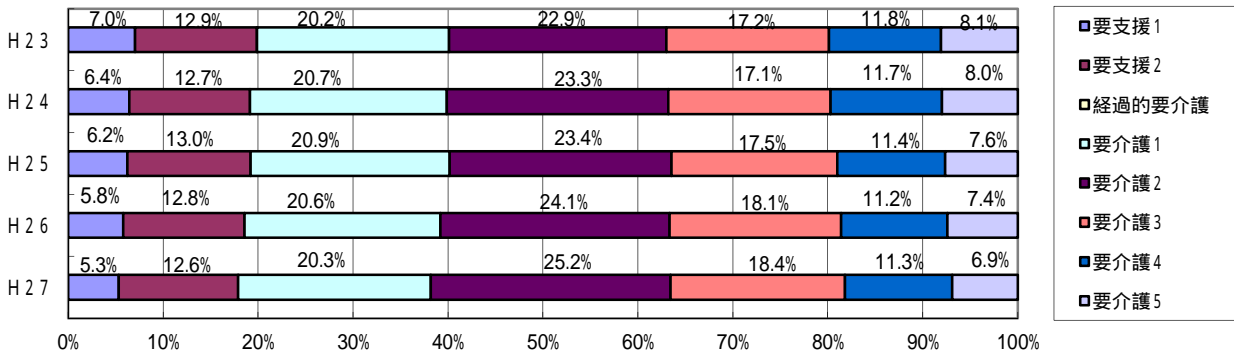


図9 受給者数の要介護度別内訳(地域密着型サービス)

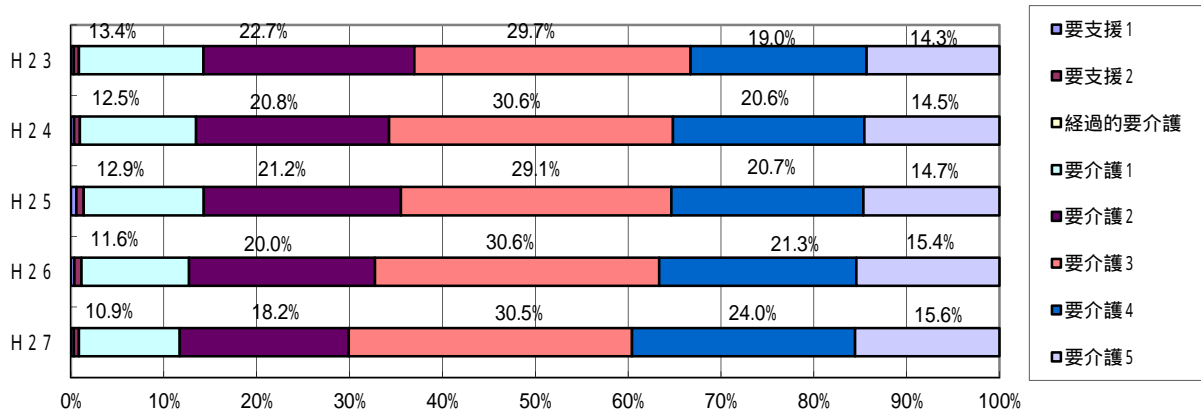


図10 受給者数の要介護度別内訳(施設サービス)

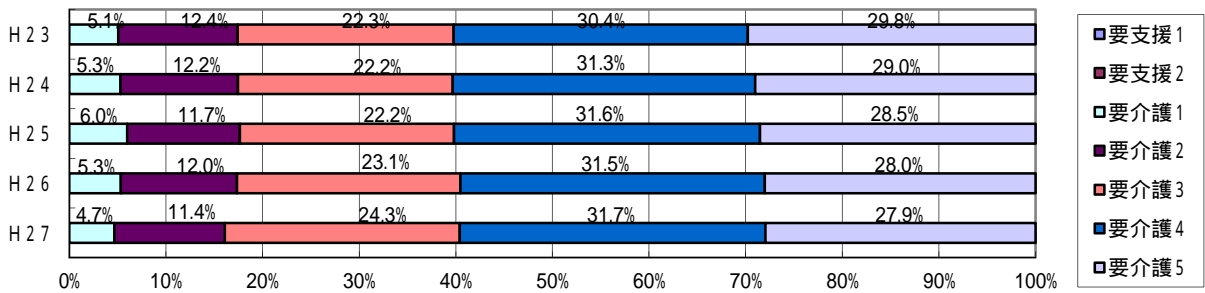
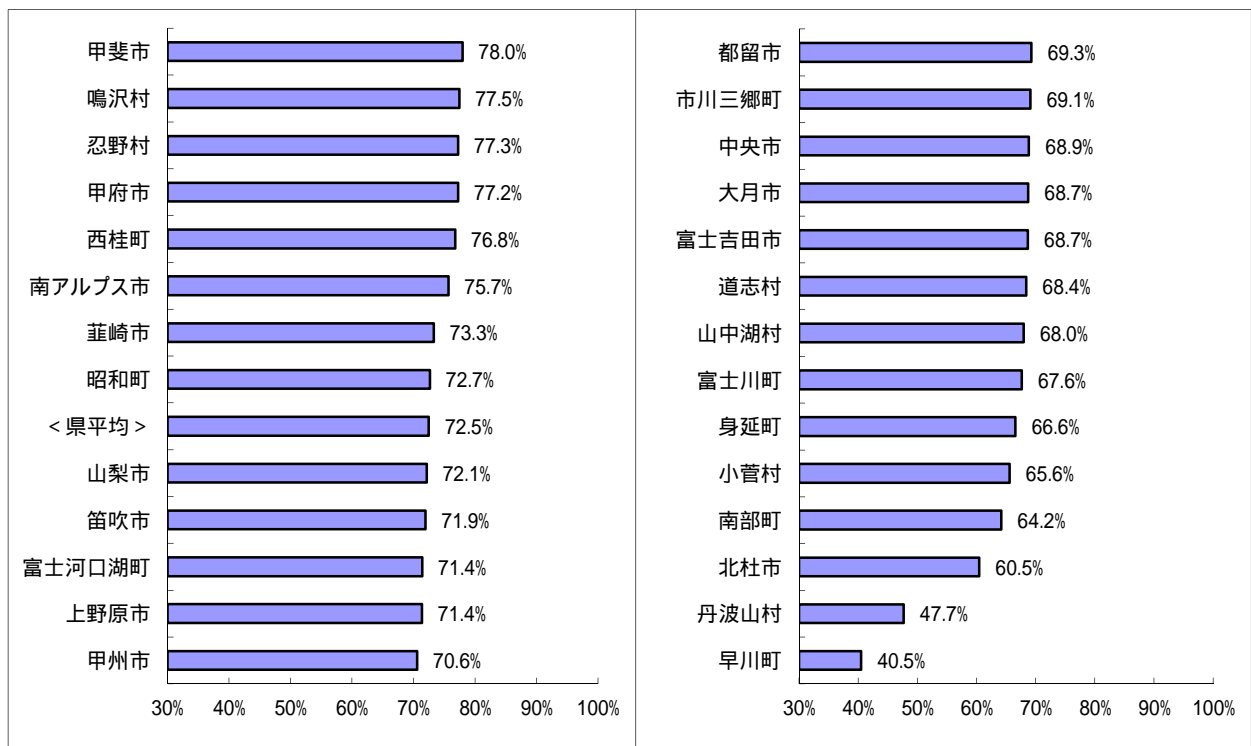


図11 市町村別受給者数に対する居宅サービス受給者数の割合



2 保険給付状況

保険給付額の内訳

平成27年度の保険給付額(居宅サービス、地域密着型サービス及び施設サービスに係る給付費を指し、「高額介護サービス費」「高額医療合算介護サービス費」「審査支払手数料」を含まない。)は、64,554百万円であった。このうち、特定入所者介護サービス費は、3,217百万円であった(表4)。

サービス受給者数の増加に比例して保険給付額も増加しており、平成23年度と比較すると保険給付額は17.8%の増であった(図12)。全体の約50%は居宅サービスが占めている(図13)。

また、メニュー別では、居宅サービスにおいては通所サービスが49.3%(図14)、地域密着型サービスでは介護老人福祉施設入所者生活介護が46.7%(図15)、施設サービスでは介護老人福祉施設が54.7%(図16)で最も大きい。

要介護度別では、全体では要介護3の割合が25.2%(図17)、居宅サービスでは要介護3の割合が25.1%(図18)、地域密着型サービスでは要介護2が30.9%(図19)、施設サービスでは要介護4が32.3%(図20)と最も大きい。

各サービスの前年度に対する増加率では、地域密着型サービスの介護老人福祉施設入所者生活介護の伸びが約1.3倍の増と顕著であった(表5)。

なお、全体に占める居宅サービス保険給付額の割合を市町村ごとにみると、最も高い忍野村の62.6%から最も低い早川町の16.5%まで大きな差がある(図21)。

表4 保険給付額(年度累計・・・サービス利用月は平成27年3月～平成28年2月)

年度	居宅サービス		地域密着型サービス		施設サービス		合計		居宅サービスの割合
	百万円	前年度比	百万円	前年度比	百万円	前年度比	百万円	前年度比	
22	27,058 (285)	106.5 (114.0)	3,770 (108)	116.6 (131.7)	21,353 (1,957)	101.4 (102.6)	52,182 (2,350)	105.0 (104.9)	51.9 (12.1)
23	28,787 (321)	106.4 (112.6)	4,302 (154)	114.1 (142.6)	21,722 (2,024)	101.7 (103.4)	54,811 (2,499)	105.0 (106.3)	52.5 (12.8)
24	30,656 (360)	106.5 (112.1)	5,751 (329)	133.7 (213.6)	21,864 (2,091)	100.7 (103.3)	58,271 (2,780)	106.3 (111.2)	52.6 (12.9)
25	32,429 (391)	105.8 (108.6)	6,176 (383)	107.4 (116.4)	22,008 (2,109)	100.7 (100.9)	60,613 (2,883)	104.0 (103.7)	53.5 (13.6)
26	34,164 (396)	105.4 (101.3)	6,998 (492)	113.3 (128.5)	22,116 (2,125)	100.5 (100.8)	63,278 (3,013)	104.4 (104.5)	54.0 (13.1)
27	34,558 (426)	101.2 (107.6)	8,079 (594)	115.4 (120.7)	21,917 (2,197)	99.1 (103.4)	64,554 (3,217)	102.0 (106.8)	53.5 (13.2)

括弧の数値は平成17年10月施行の特定入所者介護サービス費(再掲)

図12 保険給付額の伸び(平成23年度を100とした場合の指数)

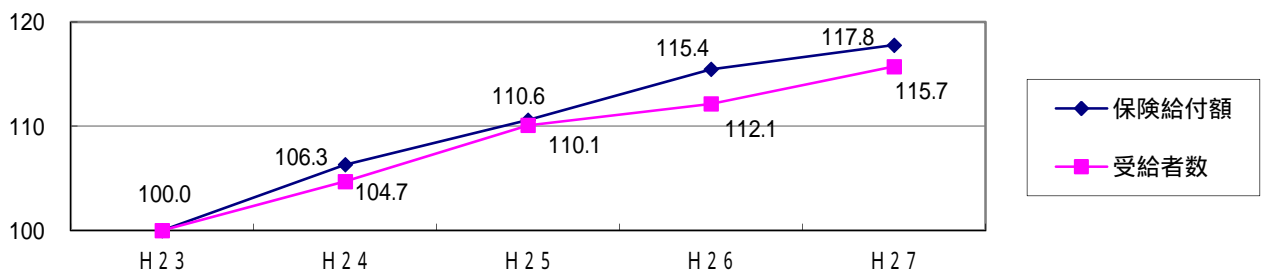


図13 保険給付額のサービス別内訳

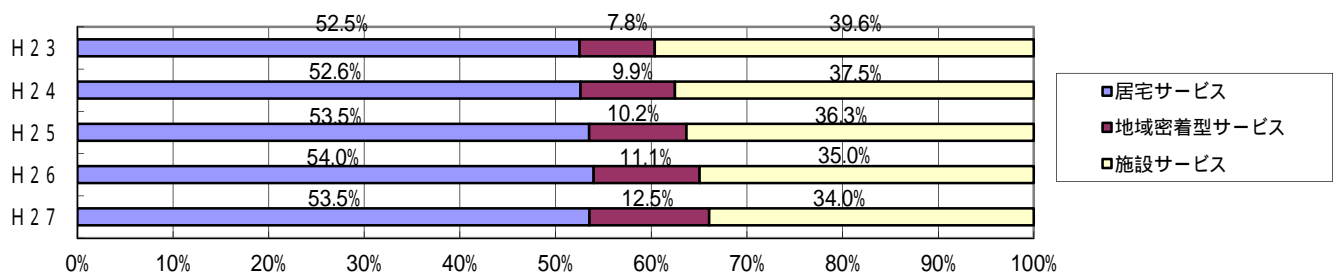


図14 保険給付額(居宅)のメニュー別内訳

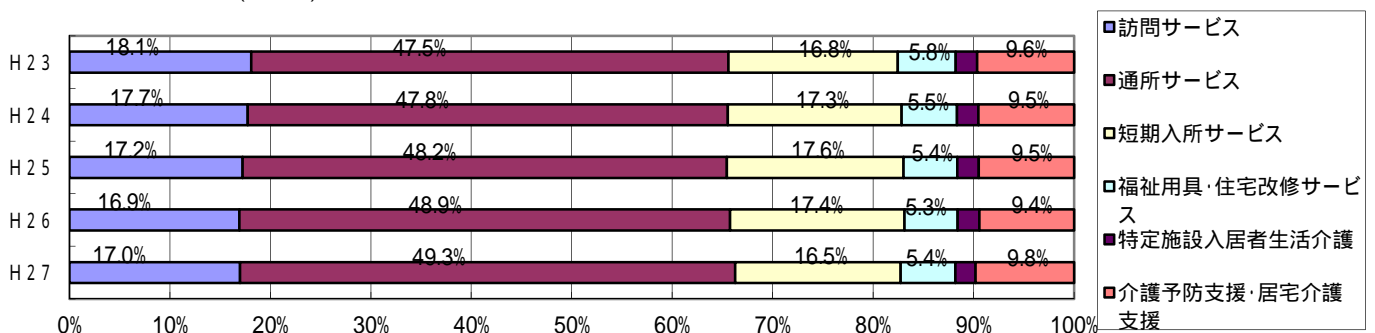


図 15 保険給付額(地域密着型)のメニュー別内訳

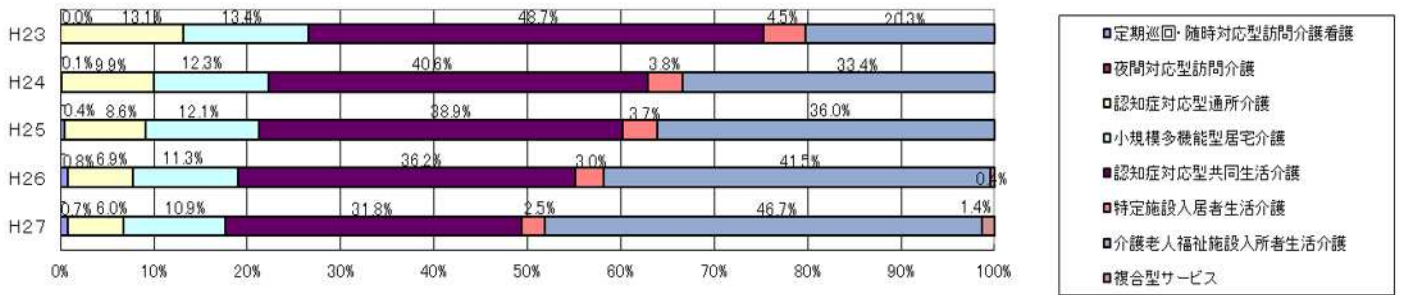


図 16 保険給付額(施設)の施設別内訳

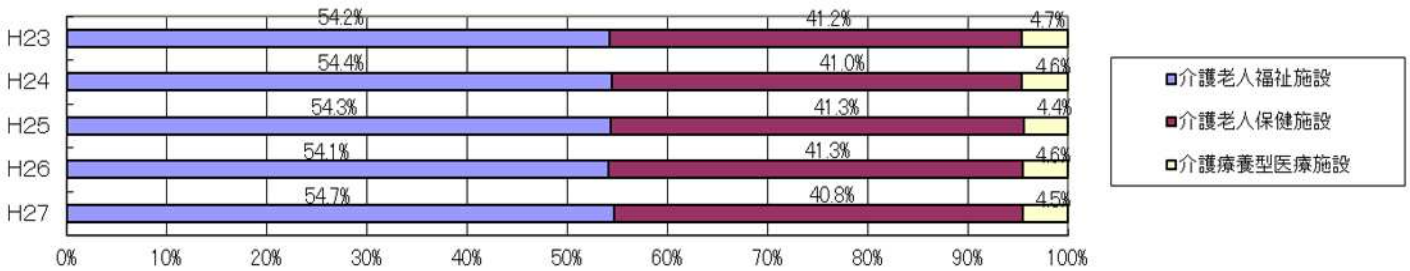


図 17 保険給付額の要介護度別内訳(全体)

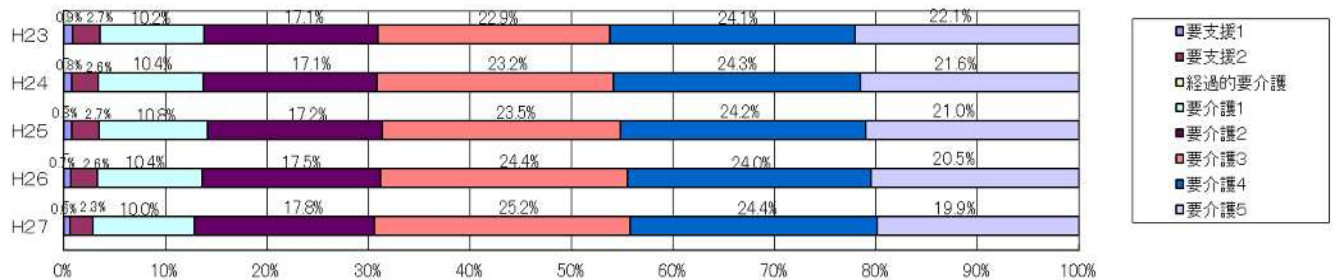


図 18 保険給付額の要介護度別内訳(居宅)

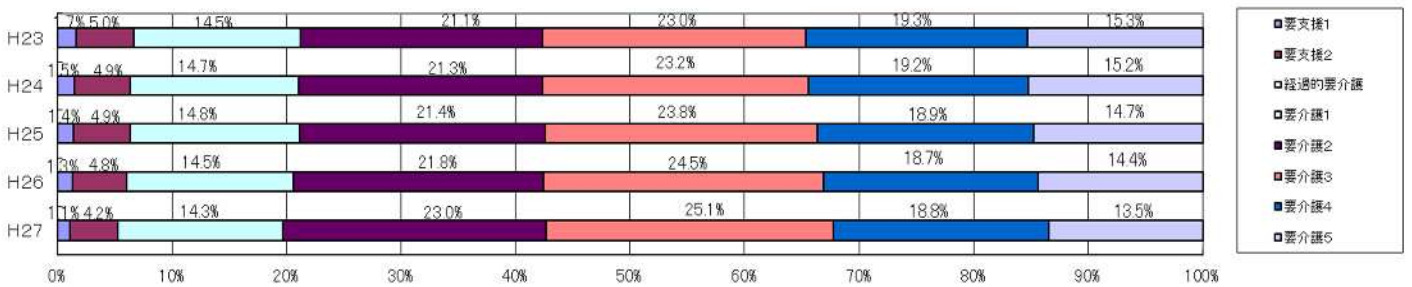


図 19 保険給付額の要介護度別内訳(地域密着型)

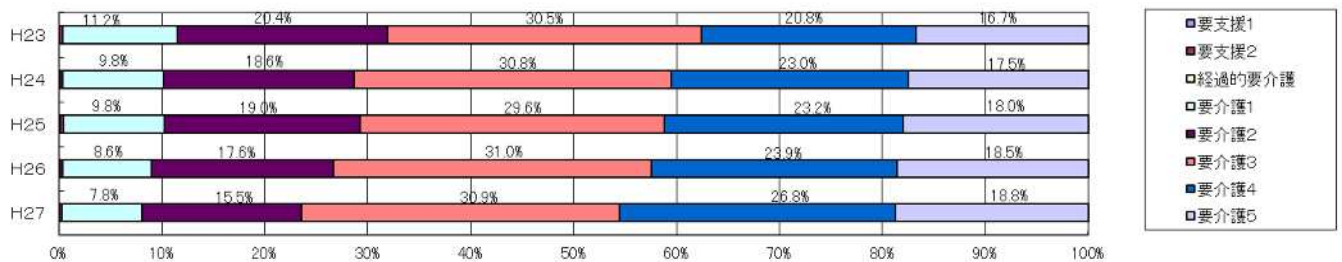


図20 保険給付額の要介護度別内訳(施設)

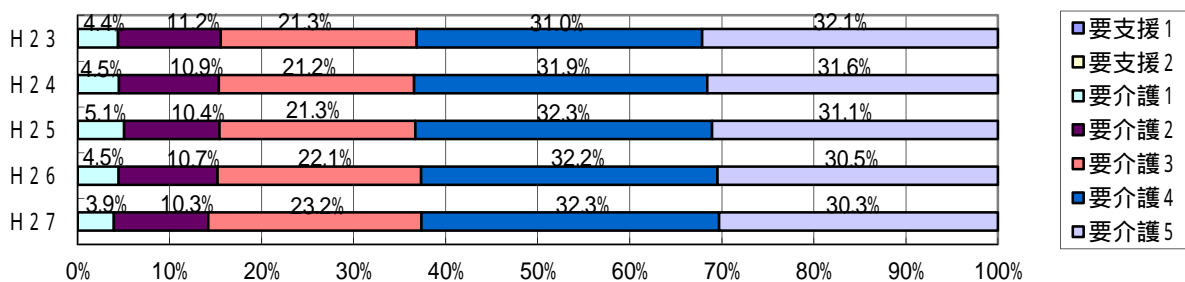
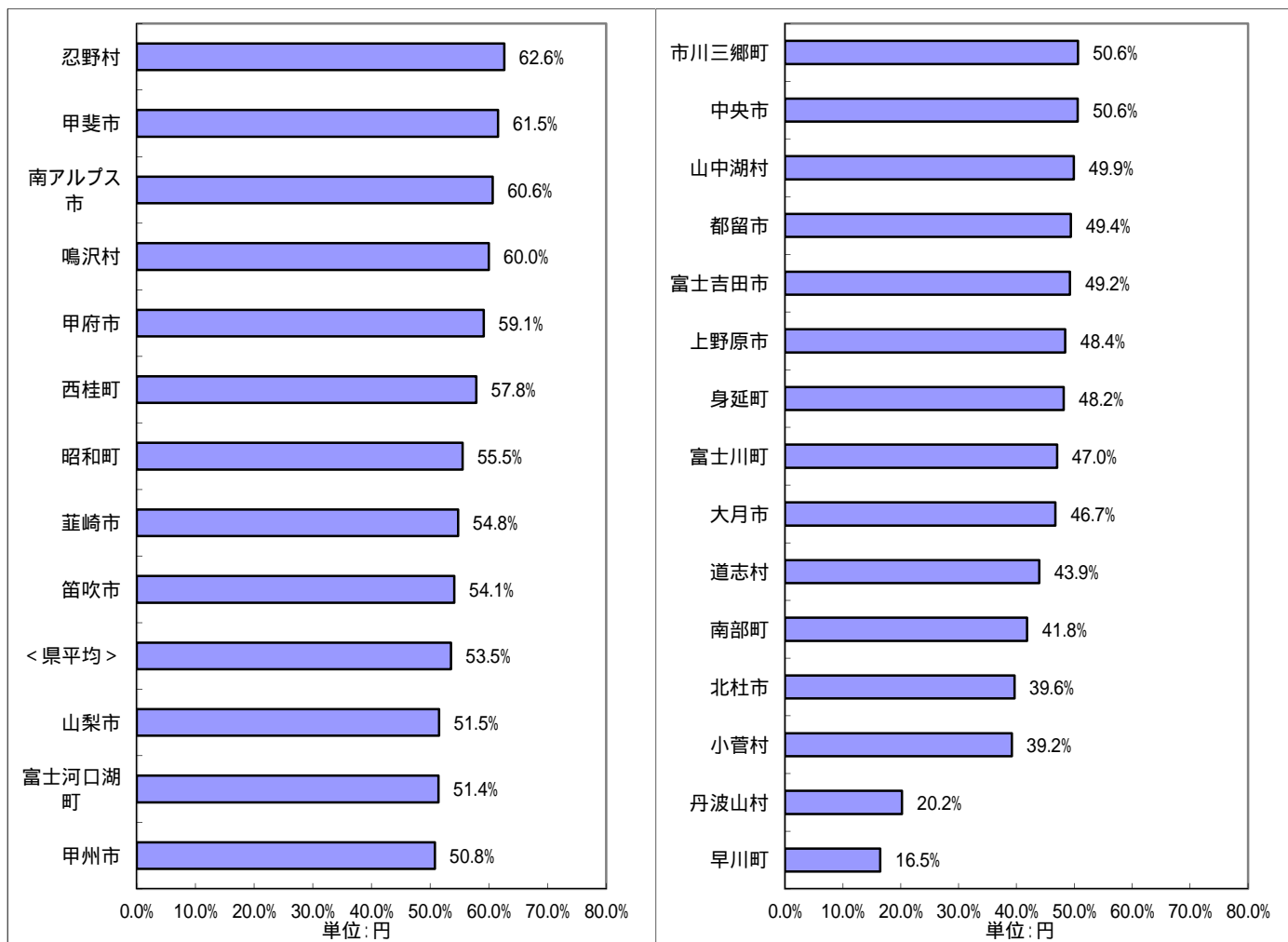


表5 保険給付額のサービス別内訳

サービス種別	H27 給付費		構成割合 (%)	H26 給付費	H27/H26
	(千円)	特定入所者サービス費(再掲)		(千円)	(%)
居宅サービス計	34,557,883	426,341	100.0%	34,163,918	101.2%
訪問介護	3,913,776	0	11.3%	3,855,505	101.5%
訪問入浴介護	347,452	0	1.0%	358,909	96.8%
訪問看護	1,060,914	0	3.1%	1,033,005	102.7%
訪問リハビリテーション	396,443	0	1.1%	403,661	98.2%
居宅療養管理指導	149,208	0	0.4%	128,340	116.3%
通所介護	14,288,582	0	41.3%	13,893,690	102.8%
通所リハビリテーション	2,741,216	0	7.9%	2,795,783	98.0%
短期入所生活介護	5,370,070	414,772	15.5%	5,558,233	96.6%
短期入所療養介護	329,563	11,569	1.0%	374,760	87.9%
福祉用具貸与	1,616,359	0	4.7%	1,536,354	105.2%
福祉用具購入費	67,824	0	0.2%	68,540	99.0%
住宅改修費	196,084	0	0.6%	198,598	98.7%
特定施設入居者生活介護	694,507	0	2.0%	743,767	93.4%
居宅介護支援	3,385,882	0	9.8%	3,214,775	105.3%
地域密着型サービス計	8,078,757	594,107	100.0%	6,997,672	115.4%
定期巡回・随時対応型訪問介護看護	58,775	0	0.7%	56,997	103.1%
夜間対応型訪問介護	0	0	0.0%	0	0%
認知症対応型通所介護	483,916	0	6.0%	481,345	100.5%
小規模多機能型居宅介護	880,081	0	10.9%	787,763	111.7%
認知症対応型共同生活介護	2,567,455	0	31.8%	2,530,779	101.4%
地域密着型特定施設入居者生活介護	202,547	0	2.5%	211,665	95.7%
地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護	3,776,164	594,107	46.7%	2,900,718	130.2%
複合型サービス	109,818	0	1.4%	28,404	386.6%
施設サ - ビス計	21,917,251	2,197,039	100.0%	22,116,273	99.1%
介護老人福祉施設	11,987,078	1,598,239	54.7%	11,960,264	100.2%
介護老人保健施設	8,934,704	563,846	40.8%	9,144,275	97.7%
介護療養型医療施設	995,469	34,954	4.5%	1,011,735	98.4%
合計	64,553,891	3,217,488		63,277,864	102.0%

図21 市町村別保険給付額に対する居宅サービスの割合



受給者1人当たりの保険給付額

受給者1人当たりの保険給付額(「特定入所者介護サービス費」、「高額介護サービス費」、「高額医療合算介護サービス費」、「審査支払手数料」を含まない。)については、施設サービスが居宅サービスの約2.2倍であった(表6)。

市町村別にみると、全体では最も高い早川町の187,408円から、最も低い上野原市の140,753円まで46,655円の差が生じている(図22)。

表6 受給者1人当たりの保険給付額(月平均)

年度	居宅サービス		地域密着型サービス		施設サービス		合計	
	円	前年度比 %	円	前年度比 %	円	前年度比 %	円	前年度比 %
22	109,428	100.8	197,251	98.8	252,870	99.7	146,592	99.8
23	111,724	102.1	202,261	102.5	254,798	100.8	148,359	101.2
24	113,930	102.0	212,668	105.1	254,209	99.8	150,302	101.3
25	113,742	99.8	211,128	99.3	251,745	99.0	148,730	99.0
26	117,410	103.2	217,924	103.2	256,382	101.8	152,402	102.5
27	115,393	98.3	220,409	101.1	251,945	98.3	150,328	98.6

受給者1人当たり給付額 = (平成27年度給付費) / (平成27年度サービス受給者累計)

図22 市町村別受給者1人当たり保険給付費
(全体)

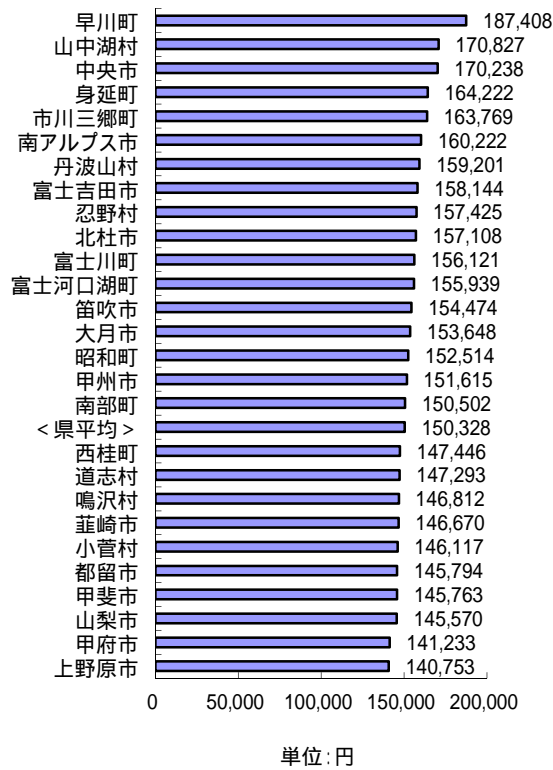


図23 市町村別受給者1人当たり保険給付費
(居宅)

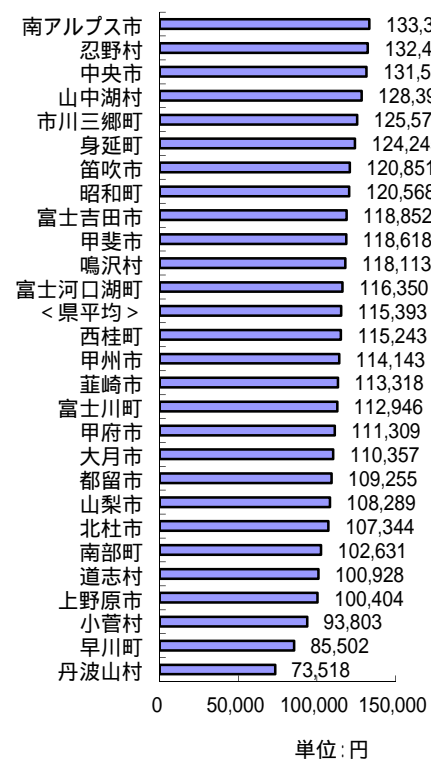


図24 市町村別受給者1人当たり保険給付費
(地域密着型)

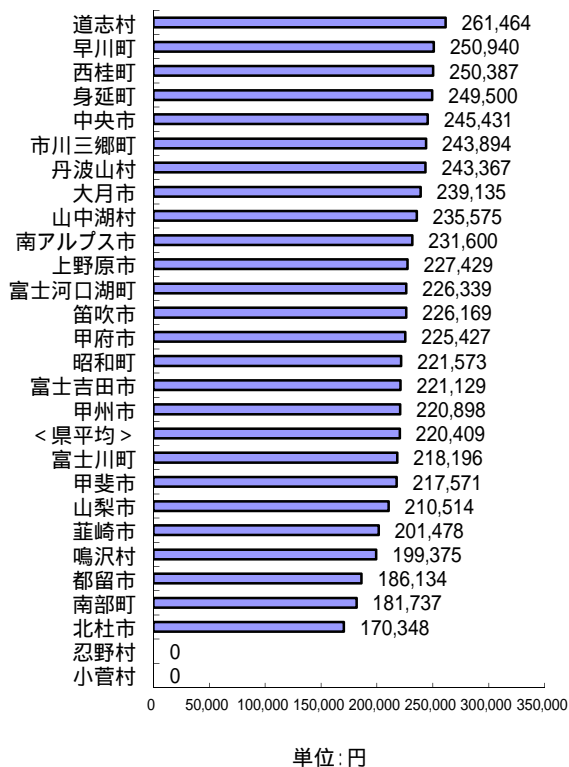
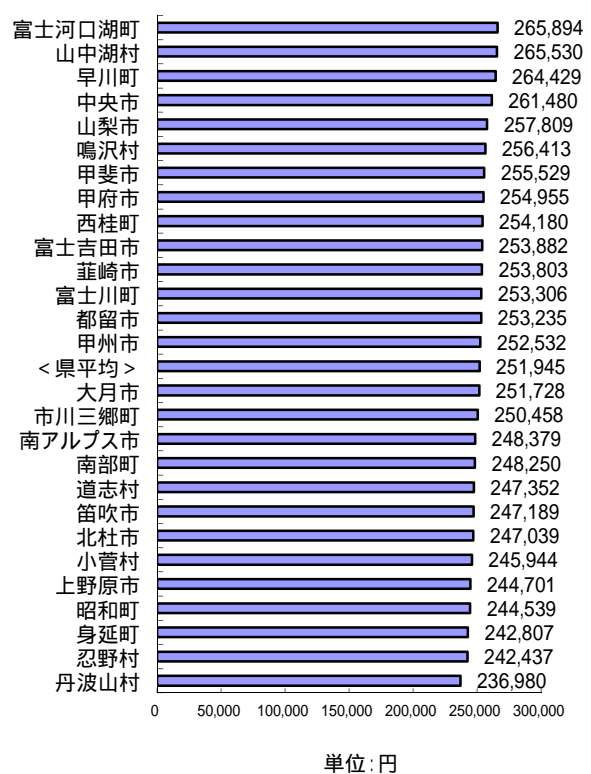


図25 市町村別受給者1人当たり保険給付費
(施設)



第1号被保険者1人当たりの保険給付額

第1号被保険者1人当たりの保険給付額(「特定入所者介護サービス費」、「高額介護サービス費」、「高額医療合算介護サービス費」、「審査支払手数料」を含まない。)については、257,845円となっており、前年度比0.3%の減となっている(表7)。

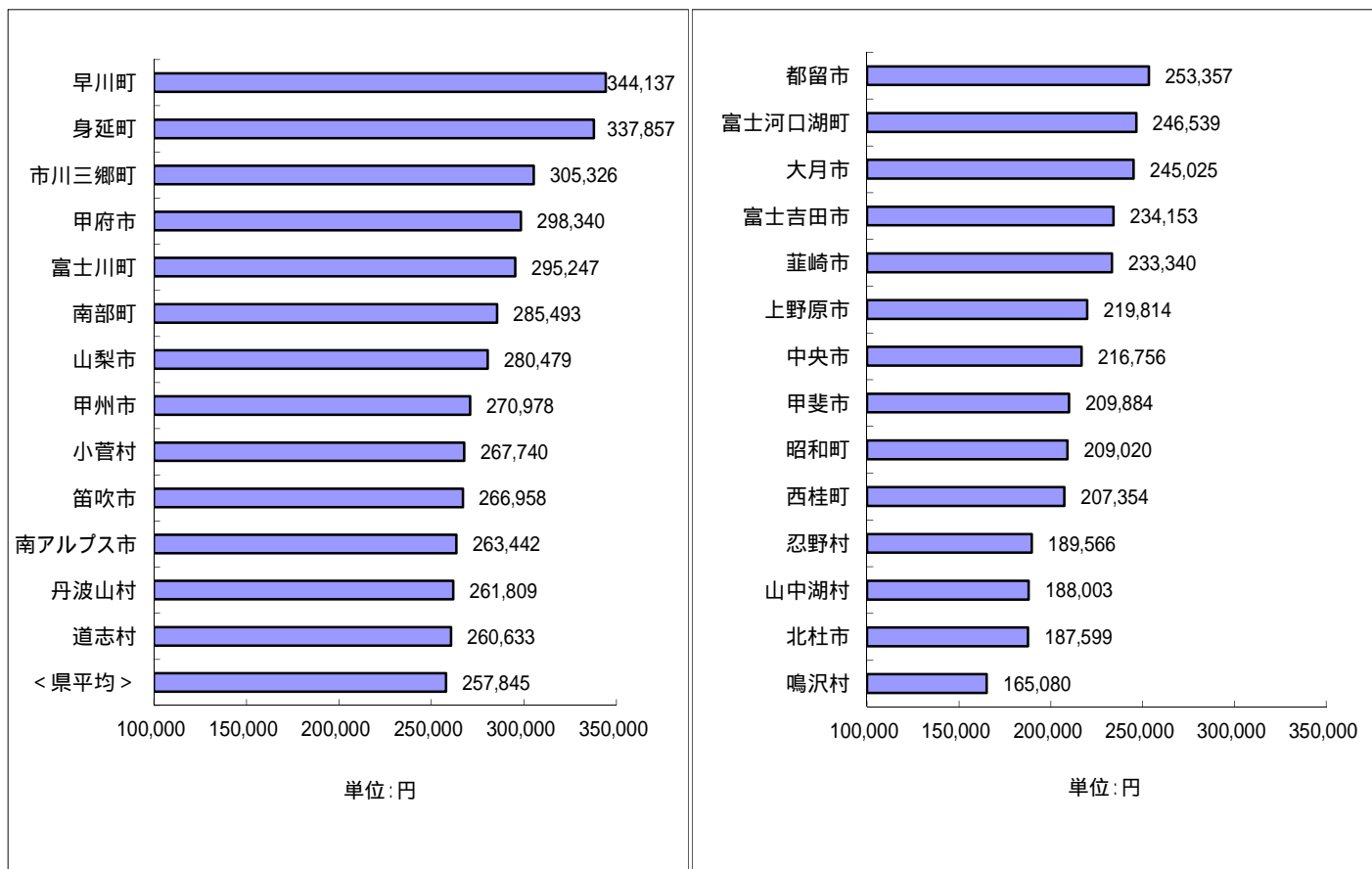
市町村別にみると最も高い早川町の344,137円から、最も低い鳴沢村の165,080円まで、約2.1倍の差が生じている(図26)。

表7 第1号被保険者1人当たりの保険給付額(年平均)

年度	保険給付額	
	円	前年度比 %
23	244,091	103.6
24	250,707	102.7
25	253,911	101.3
26	258,561	101.8
27	257,845	99.7

$$\text{第1号被保険者1人当たり給付額} = (\text{平成27年度給付額}) / (\text{平成28年3月の第1号被保険者数})$$

図26 第1号被保険者1人当たりの保険給付額



3 保険料の状況

保険料収納額と収納率

平成27年度(現年度分)の保険料収納額は14,674百万円(表8)で、このうち特別徴収は91.9%、普通徴収は8.1%であった(図27)。

また、収納率(現年度分)は全体で98.6%であり、このうち普通徴収分の収納率は85.2%と前年度に比べ0.4ポイント上昇している(表9)。

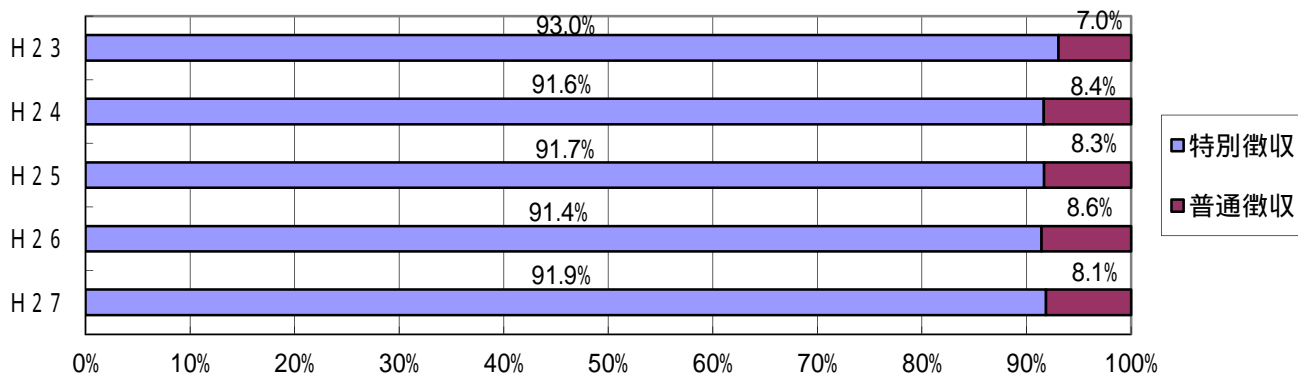
表8 保険料収納額(特別徴収と普通徴収)(現年度分累計)

年度	特別徴収		普通徴収		合計		普通徴収割合
	円	前年度比	円	前年度比	円	前年度比	
		%		%		%	%
23	9,110,448,342	101.1	681,426,845	104.3	9,791,875,187	101.3	7.0
24	11,381,119,472	124.9	1,036,937,799	152.2	12,418,057,271	126.8	8.4
25	11,769,339,600	103.4	1,068,093,949	103.0	12,837,433,549	103.4	8.3
26	12,127,727,718	103.0	1,137,976,062	106.5	13,265,703,780	103.3	8.6
27	13,478,463,651	111.1	1,195,842,062	105.1	14,674,305,713	110.6	8.1

表9 保険料収納率(特別徴収と普通徴収)(現年度分累計)

年度	特別徴収		普通徴収		合計	
	%	前年度増減 ±ポイント	%	前年度増減 ±ポイント	%	前年度増減 ±ポイント
23	100.0	-	82.0	0.2	98.5	0.0
24	100.0	-	83.9	1.9	98.4	-0.1
25	100.0	-	88.7	4.8	98.9	0.5
26	100.0	-	84.8	-3.9	98.5	-0.4
27	100.0	-	85.2	0.4	98.6	0.1

図27 保険料収納額の収納方法別内訳(特別徴収と普通徴収)



保険料月額

各市町村が策定する介護保険事業計画の事業量見込み等を基に算定した本県における第6期(平成27～29年度)介護保険料基準額(所得段階第5段階)の加重平均は月額5,371円となっており、第5期介護保険料基準額の加重平均4,910円と比較し、461円の増となっている。

市町村別では、道志村の6,000円が最も高く、北杜市の4,000円が最も低くなっている(図28、表10)。

図28 保険料市町村比較図

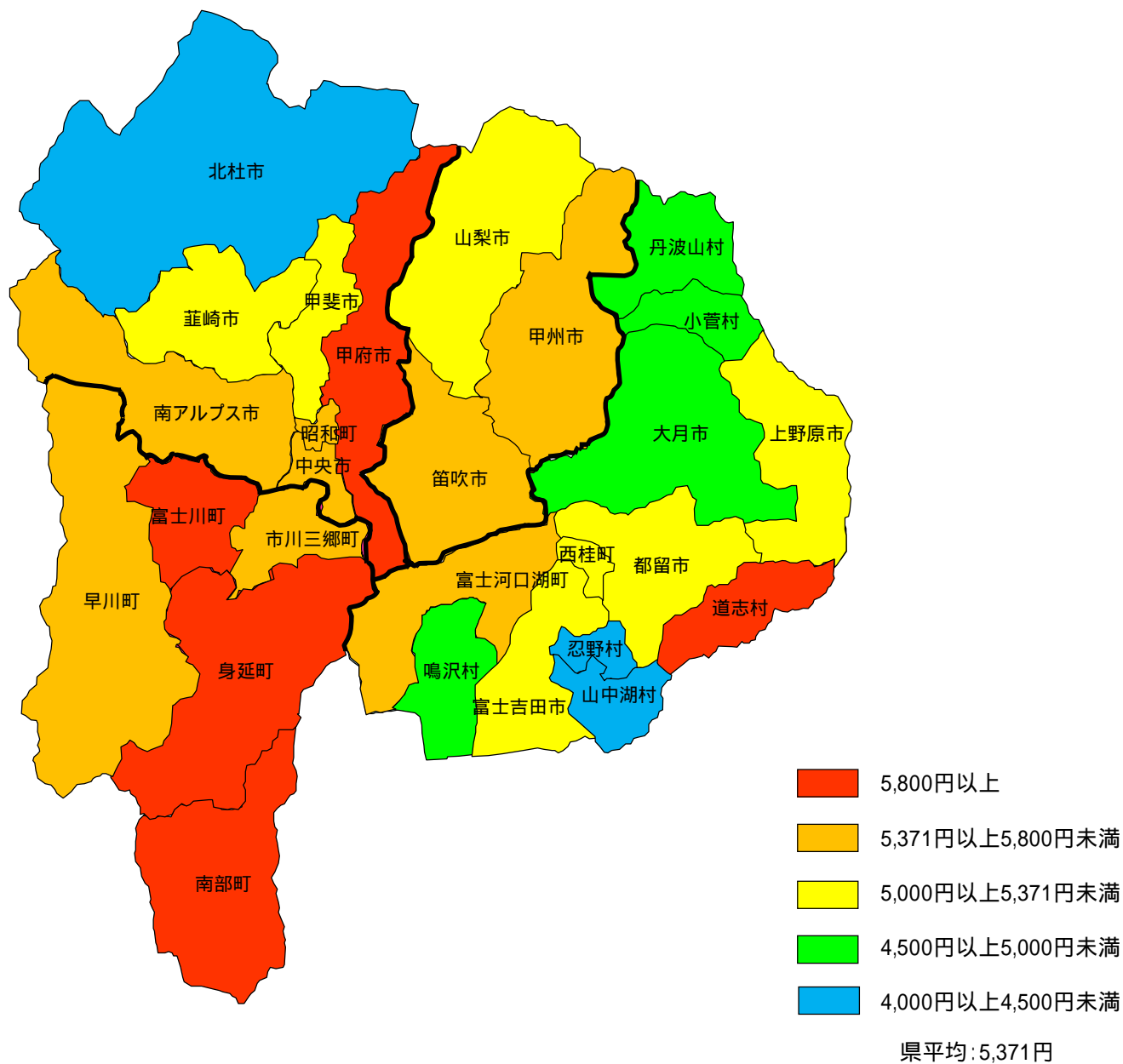


表10 第6期保険料基準額(月額)

市町村	保険料	市町村	保険料	市町村	保険料
甲府市	5,873	甲州市	5,466	西桂町	5,085
富士吉田市	5,290	中央市	5,400	忍野村	4,260
都留市	5,183	市川三郷町	5,630	山中湖村	4,400
山梨市	5,050	富士川町	5,900	鳴沢村	4,800
大月市	4,992	(旧)増穂町		富士河口湖町	5,564
韮崎市	5,128	(旧)鯉沢町		小菅村	4,800
南アルプス市	5,600	早川町	5,750	丹波山村	4,700
北杜市	4,000	身延町	5,875		
甲斐市	5,100	南部町	5,800		
笛吹市	5,618	昭和町	5,500	加重平均	5,371
上野原市	5,000	道志村	6,000	(参考:第5期)	(4,910)

4 収支状況

平成27年度における介護保険特別会計は、歳入72,773百万円、歳出70,815百万円であり、内訳は図表のとおりである(表11、図29、図30)。

歳出のうち国・県負担金等の費用負担の算定基礎となる介護給付費は66,071百万円で、また、対計画値については98.8%であった。この対計画の割合を市町村別にみると、計画値を下回ったのは18市町村であり、そのうち10%以上計画値を下回ったのは4市町村であった。一方計画値を上回った市町村は9市町村であり、計画値を10%以上回ったのは0市町村であった。(図31)。

【表11】

介護保険特別会計の平成27年度決算

	科目	H27 決算額(千円)	構成比(%)	H26 決算額(千円)	前年度比(%)
		(千円)	(%)	(千円)	(%)
歳入	介護保険料	14,774,840	20.3	13,344,379	110.7
	分担金及び負担金	20,146	0.0	20,916	96.3
	認定審査会負担金	20,079	0.0	20,208	99.4
	その他	66	0.0	708	9.3
	使用料及び手数料	13,773	0.0	36,774	37.5
	使用料	11,205	0.0	34,416	32.6
	手数料	2,568	0.0	2,359	108.9
	国庫支出金	16,996,402	23.4	16,554,578	102.7
	国庫負担金	12,471,059	17.1	12,007,556	103.9
	調整交付金	3,967,156	5.5	3,931,599	100.9
	地域支援事業交付金(予防・日常生活)	40,093	0.1	8,125	493.5
	地域支援事業交付金(予防)	72,715	0.1	89,837	80.9
	地域支援事業交付金(包括・任意)	381,130	0.5	331,152	115.1
	地域支援事業交付金(予防・日常生活以外)	26,580	0.0	-	-
	その他の補助金	37,670	0.1	186,309	20.2
	支払基金交付金	18,781,734	25.8	18,938,547	99.2
	介護給付費交付金	18,645,013	25.6	18,829,070	99.0
	地域支援事業費交付金	136,721	0.2	109,477	124.9
	県支出金	10,113,934	13.9	9,899,168	102.2
	県負担金	9,731,046	13.4	9,401,659	103.5
	財政安定化基金支出金	0	0.0	0	0.0
	地域支援事業費交付金(予防・日常生活)	22,177	0.0	4,062	546.0
	地域支援事業費交付金(予防)	36,357	0.0	44,918	80.9
	地域支援事業費交付金(包括・任意)	190,565	0.3	165,576	115.1
	地域支援事業交付金(予防・日常生活以外)	13,290	0.0	-	-
	その他	120,499	0.2	282,952	42.6
	相互財政安定化事業交付金	0	0.0	0	0.0
	財産収入	1,093	0.0	1,261	86.7
	寄附金	282	0.0	639	44.1
	繰入金	10,661,560	14.7	10,522,469	101.3
	一般会計(保険給付費関係)	8,366,895	11.5	8,183,050	102.2
	一般会計(総務費関係)	1,670,704	2.3	1,725,716	96.8
	介護給付費準備基金	118,388	0.2	307,414	38.5
介護サービス事業勘定	0	0.0	0	0.0	
地域支援事業費交付金(予防・日常生活)	19,782	0.0	5,468	361.8	
地域支援事業費(予防)	45,245	0.1	48,312	93.7	
地域支援事業費(包括・任意)	204,274	0.3	192,077	106.4	
地域支援事業交付金(予防・日常生活以外)	11,607	0.0	-	-	
低所得者保険料軽減繰入金	134,482	0.0	-	-	
その他	90,182	0.1	60,433	149.2	
繰越金	1,348,194	1.9	1,227,142	109.9	
市町村債	10,000	0	60,900	16.4	
財政安定化基金貸付金	10,000	0.0	60,900	16.4	
その他	0	0.0	0	0.0	
諸収入	50,936	0.1	41,673	122.2	
計	72,772,895	100.0	70,648,446	103.0	

歳出	総務費	1,901,442	2.7	2,127,180	89.4
	保険給付費	66,090,615	93.3	64,734,301	102.1
	介護サービス等諸費	59,478,368	84.0	58,165,647	102.3
	予防サービス等諸費	1,857,851	2.6	2,100,095	88.5
	高額介護サービス等費	1,296,546	1.8	1,216,285	106.6
	高額医療合算サービス等費	155,190	0.2	157,311	98.7
	特定入所者介護サービス等費	3,217,488	4.5	3,012,706	106.8
	審査支払手数料	85,172	0.1	82,256	103.5
	市町村特別給付費	0	0.0	-	-
	その他	0	0.0	-	-
	地域支援事業	1,496,519	2.1	1,339,656	111.7
	介護予防・日常生活	154,292	0.2	28,554	540.4
	一般介護予防事業費	30,035	0.0	-	-
	介護予防事業費	271,322	0.4	337,670	80.4
	包括的支援事業・任意事業	1,040,526	1.5	973,431	106.9
	その他	344	0.0	-	-
	財政安定化基金拠出金	0	0.0	0	0.0
	相互財政安定化事業負担金	0	0.0	0	-
	保健福祉事業費	0	0.0	0	-
	基金積立金	596,664	0.8	446,221	133.7
	公債費	54,819	0.1	32,226	170.1
	財政安定化基金償還金	28,300	0.0	32,226	87.8
	その他	26,519	0.0	0	-
	予備費	0	0.0	-	-
	諸支出金	675,030	1.0	621,225	108.7
	介護サービス	0	0.0	0	-
	他会計繰出金	132,738	0.2	106,375	124.8
その他	542,292	0.8	514,851	105.3	
計	70,815,089	100.0	69,300,809	102.2	
うち介護給付費(再掲)		(対計画)		(対計画)	
(公費負担の積算基礎)	66,071,292	98.8%	64,706,583	97.8%	
歳入歳出差引残額	1,957,806	-	1,347,637	-	
準備基金保有額(年度末現在)	2,488,010	-	2,038,288	-	

歳入歳出差引残額は平成28年度に繰り越され、国・支払基金への償還財源、準備基金への繰入財源、総務費への繰入財源などに充当される。

図29 歳入の内訳

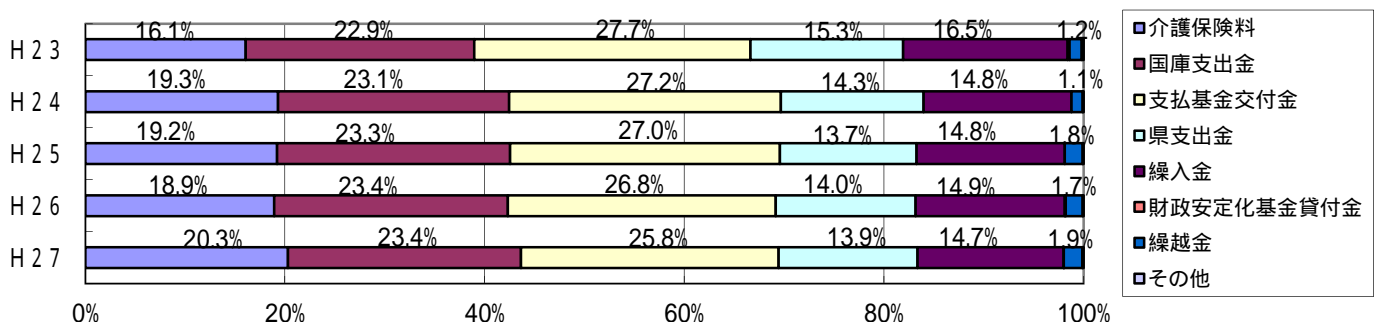


図30 歳出の内訳

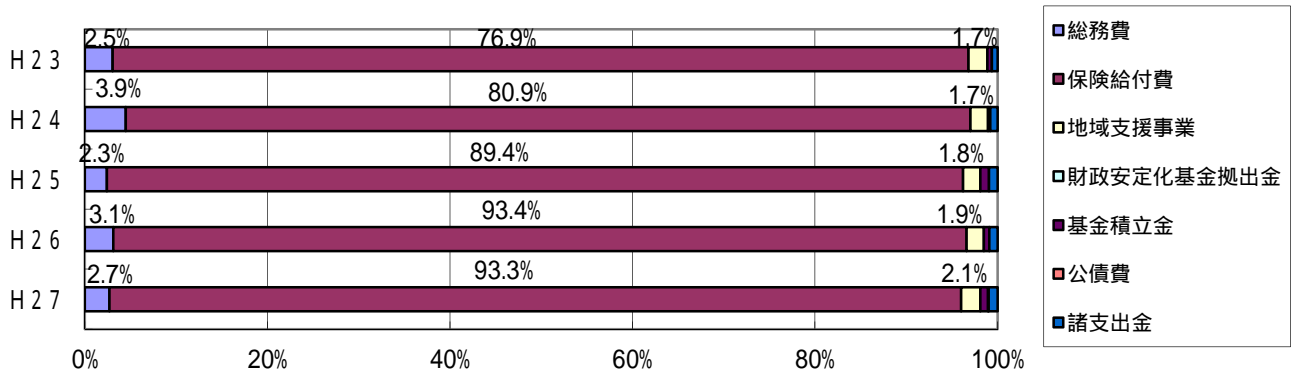


図31 市町村別対計画値

